

国立大学法人神戸大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

神戸大学は、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を養成することを使命としている。第2期中期目標期間においては、平成18年度に策定した「神戸大学ビジョン 2015」に掲げる世界トップクラスの教育研究機関となること、また、卓越した社会貢献と大学経営を行うことを全構成員が共有し、その実現を目指すことを基本的な目標として定めている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「神戸大学統合研究拠点」における分野横断的な学術研究の推進、世界的防災・減災研究拠点形成等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

なお、日本・EU研究のネットワーク構築のための常設・包括的な戦略拠点として「神戸大学 EU 総合学術センター」を設置するとともに、神戸大学ブリュッセルオフィスを拠点として、EU圏の高等教育機関との学術連携に特に力を注いでいる。このように、第2期中期目標期間において、海外の優れた大学・研究機関・研究者グループとの組織的な連携・協力の促進を目指した戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東北大学と締結した「災害科学分野における連携協力に関する協定書」に基づき、災害科学分野における学術研究、人材養成及び社会貢献を推進することを目的とした学長直属の室である「震災復興支援・災害科学研究推進室」を設置し、都市安全に関する国際ワークショップやシンポジウムの開催、震災関連資料の収集、デジタルアーカイブ構築の協力等の取組を開始している。
- 全学的な学際融合教育研究を推進するため、新しい教育研究組織の枠組である「学際融合教育研究推進組織」を学則上に位置づけ、社会科学系の研究科・研究所5部局が有機的に連携し、実践的課題の解決のためのプロジェクト等に取り組む場として「社会科学系教育研究府」を平成24年度に設置することを決定している。
- 平成22年度実績報告書において「年度計画を十分には実施していない」と自己評定した、第1期中期目標期間に実施した業務改善の実施状況の点検が不十分であることについては、第1期中期目標期間に策定した99件の業務改善対応策すべての進捗状況

確認を行い、実施困難と判断したものを除き、すべて実行されていることを確認しており、対応している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①資源配分、②外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、
③経費の抑制、④資産の運用管理の改善)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「セルロースエタノール高効率製造のための環境調和型統合プロセス開発」等、大学の強みである研究分野の受託研究・受託事業等の獲得に取組み、受託研究件数は、222 件（対前年度比 46 件増）受託研究等事業全体の受入額は、39 億 4,900 万円（対前年度比 5 億 4,800 万円増）となっている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④広報活動の充実)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 安全保障輸出管理の周知徹底を図るため、平成 22 年度に設置した安全保障輸出管理室において、研究分野別の説明会を順次開催するとともに、安全保障輸出管理に関する日本語版及び英語版のパンフレットを作成し、全部局及び留学生・外国人研究者に配布している。
- 過年度に医学研究科において、法律に定める文部科学大臣の確認及び機関承認の前に H1N1 インフルエンザウイルスの遺伝子組換えウイルスの作成・使用実験が行われていたことや、インドネシアから同国の規則に反して、H5N1 インフルエンザウイルスの遺伝子等が持ち込まれていたことが判明していることから、研究上の安全に係る法令遵守のための体制整備や取組が期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 21 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 授業及び研究指導の内容・方法を改善し向上するための体系的かつ組織的なファカルティデベロップメント (FD) を実施するため、「神戸大学の教育推進に関する FD ガイドライン」を策定するとともに、各研究科の教育の質の向上のための点検・評価を実施する際の方針である「教育の質向上のための評価指標に基づく評価方針」を策定している。
- 分野横断的研究や新領域の研究を推進するため、神戸ポートアイランドに「神戸大学統合研究拠点」を開設し、自然科学系を中心とした 8 プロジェクトが開始されるとともに、隣接地の理化学研究所計算科学研究機構のスーパーコンピュータ「京」を活用したプロジェクトとして「 π -CAVE (3次元可視化装置) を使った大規模データの可視化研究」及び「超並列固有値計算ライブラリの開発」を平成 24 年度から行うことを決定している。
- 「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」による「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」では、協働企業 14 社との連携のもと、バイオマスから多様な製品群を低環境負荷型で作り出すバイオプロダクションの実現を目指した研究が推進されているなど、産業創出につながる先端融合研究を展開している。
- 神戸大学基金による「ダブルディグリー学生受入助成」(11 名)の創設や、「学生派遣事業部局企画プログラム助成」(7プログラム)等の学生派遣事業を実施しているほか、「大学の世界展開力強化事業 (キャンパス・アジア中核拠点形成支援)」により、平成 24 年度から「東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム」に

において復旦大学（中国）・高麗大学校（韓国）との間での学生の相互交流を行うことが決定しているなど、学生の国際交流を推進している。

- 産学官連携拠点（グローバル産学官連携拠点）の選定を受け、大阪・兵庫地域の産学官が共同で取り組んでいる「関西バイオメディカルクラスター」事業の一環として健康科学産業研究会を創設し、競争的資金獲得及び産学共同研究を支援し、新たな健康科学の確立とその社会還元に注力している。
- 震災時の教訓や被災地住民の避難行動等を参考に、津波地震発生時に神戸市沿岸部における住民の避難が円滑に行われるよう適切なシステムを研究し、防災福祉コミュニティの作成する地域津波防災計画に活かしていくことなどを目的として、神戸市消防局と都市安全研究センター及び研究基盤センターが、「災害に関する協定と覚書」を締結している。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 関西では初となる手術支援ロボットを用いた胃切除術や前立腺全摘除術等の先端医療を開始している。

（診療面）

- 3診療科（呼吸器内科、消化器内科、泌尿器科）においてクリニカルパスの電子化を図っている。

（運営面）

- 直接経費（薬品費等）だけでなく間接経費（委託費等）も含めた、中央診療部門を中心とした収支分析を行うためのデータ収集・作成方法を確立し、各部門の収支状況の分析を行うことにより、病院経営の改善に努めている。
- 附属病院における財務運営について、財務諸表上の附属病院セグメントと事業報告書上の収支の状況により、それぞれの観点から運営上の課題等について、今後十分な説明責任を果たすさらなる努力が期待される。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 震災発生直後に学生ボランティア支援室の主要メンバーが、災害支援の調査のため被災地に向けて出発しているほか、備蓄していた非常食の東北大学への発送、医学系の教員による災害医療支援チーム（DMAT）の派遣、各種インフラ施設等の被害調査を実施している。
- 東北大学との間で、両大学が連携して災害科学分野における学術研究、人材養成及び社会貢献を推進し、被災地域の再生や人類に共通する災害復興問題への取組を推進するため、災害科学分野における包括協定を締結している。
- 被災大学としての経験、都市安全研究センターや震災文庫等、安全な社会の構築を目指して取り組んできた成果をもとに、「東日本大震災からの復興に向けた神戸大学からの提言」をまとめ、東日本大震災復興構想会議議長に提出するとともに、この提言

をもとに、公開シンポジウム「東日本大震災からの復興に向けて一神戸にできること一」を開催している。

- 附属図書館においては、震災文庫の活動を強化し、被災地における震災資料の収集等を目的とした見学・意見交換を希望する機関を積極的に受け入れるとともに、各地で開催されるシンポジウム等で講演を行っている。
- 被災した学生に対し、入学料、授業料の免除等の経済的支援を行っている。